

全国消団連は今年で50周年！—9月7日「記念シンポジウム」開催

消費者ネットワーク

2006年6月1日

第108号

全国消費者団体連絡会
発行責任者 神田敏子

TEL : 03-5216-6024

FAX : 03-5216-6036



消団連とこのごろ



米国産牛肉の輸入再開が、7月にも始まる見込みになったというニュースが、TVや新聞でいっせいに報じられた。日米専門家会合で再開手続きを進めることで合意したという。しかしどの報道を見ても、どこがどう解決されたのか、具体的なことが全く分からない。政府から出されたプレスリリースもあまりにも簡単すぎて、再開のために何が確認・合意されたのか全く見えて来ない。誠意が感じられない内容である。また、「専門家会合」というが、どんな専門家が参加しているのだろうか。実際には政府の役人だけで決めているのにも係らず、あえてこうした表現を使っているとしたら、これも消費者・国民を欺くものだ。

米国のBSE対策に対する消費者の不信・不安は根強い。昨年12月、消費者の納得感も無いまま「再開」が強行されたが、そのわずか1ヵ月余りで、SRM（特定危険部位）の混入という約束違反が発覚した。これは、これまで指摘されてきた米国の杜撰さをはっきり示す結果となった。米国は、あくまでもこれは「特異な例である」という姿勢を崩していない。しかし香港（3回）と台湾でも同様のことが起きており、「特異な例」とは言い難い。米国の安全対策・体制に構造的な問題があるとしたら、いいようがないのである。おまけに、米政府はBSE検査の縮小方針を打ち出した。飼料規制が万全ではないことも合わせて、安全性への疑問は広がる一方である。

政府は、「リスクコミュニケーションを行い、その結果を踏まえ、米国側と輸入手続き再開のための措置の調整を行う」という。どのような説明をするのか。今回はこれまでのようなわけには行かない。二度と同じ間違いを起こさないということが理解できるような措置を具体的に示さなければ、消費者・国民の納得感は得られないだろう。また、本当の意味のリスクコミュニケーションが、行われなければならない。これまでのようなやり方では、不信感が増幅するだけだ。全国から出された意見をまじめに受け止め、疑問点に丁寧に答えながら、必要な対策を共に考える姿勢で進めて欲しい。消費者の信頼なくして、再開はありえない。ましてや、日米首脳会議にむけた政治的配慮が優先するとしたら、それはもってのほかである。

もくじ

消団連とこのごろ	・・・ p.1
50周年事業への協賛金を募集しています	・・・ p.2
全国消団連 2006年度第1回全体会議を開催し、 新年度の活動方針と運営体制を確認しました。	・・・ p.3
新たな動きがラッシュ、ダッシュの金融分野	・・・ p.6
「消費者団体訴訟制度」がいよいよ実現します	・・・ p.7
残留農薬等のポジティブリスト制度導入に際しての 意見交換会が全国10箇所でおこなわれました。	・・・ p.8
公正取引委員会に新聞特殊指定の見出しについて聞きました	・・・ p.9
ISO/SRワーキンググループ総会報告	・・・ p.10
全国消団連 会員団体の活動紹介	・・・ p.11
お知らせ・編集後記	・・・ p.12